



2026年9月11日

株式会社 中国銀行

ちゅうぎんポジティブ・インパクト・ファイナンスの実行

中国銀行（岡山市 頭取 加藤 貞則）は、9月11日（金）に、株式会社モリ・フロッキーに対し、『ちゅうぎんポジティブ・インパクト・ファイナンス（※）』（以下、「本ファイナンス」）を実行しましたのでお知らせします。当行では、お取引先のSDGs・ESG経営をサポートするため、令和5年4月から本ファイナンスの取扱いを開始しております。

本ファイナンスにかかるインパクト評価は中国銀行がおこなっており、評価およびインパクトファイナンス実施体系が国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が公表している「ポジティブ・インパクト・ファイナンス原則」に適合していることについて、株式会社日本格付研究所（JCR）より第三者意見を取得しています。

株式会社モリ・フロッキーは、本ファイナンスを通じて複数のKPIを設定し、持続可能な環境・社会の実現を目指します。

当行では、今後も、幅広い金融サービスの提供とコンサルティング機能の発揮を通じ、持続可能な地域社会の実現に取り組んでまいります。

※『ちゅうぎんポジティブ・インパクト・ファイナンス』
お取引先の企業活動が環境・社会・経済に与えるプラスの影響（ポジティブ・インパクト）とマイナスの影響（ネガティブ・インパクト）を当行が包括的に特定・評価・モニタリングし、当該企業活動の継続的な支援を目的とした融資。



【導入企業およびポジティブ・インパクト・ファイナンスの概要】

- ・会社名：株式会社モリ・フロッキー
- ・所在地：倉敷市児島下の町9丁目13番24号
- ・代表者：森 達海
- ・業種：繊維品製造業
- ・融資額：100百万円
- ・実行日：2026年9月11日（金）
- ・融資期間：10年

以上

本件に関するお問い合わせ先（TEL 086-223-3111）
コンサルティング営業部 西村（携帯 080-5407-5663）
広報センター 岡嶋（内線 2255）

第三者意見書

2026 年 9 月 11 日

株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社モリ・フロッキーに対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社中国銀行

評価者：株式会社中国銀行

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社中国銀行（「中国銀行」）が株式会社モリ・フロッキー（「モリ・フロッキー」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、中国銀行による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」（モデル・フレームワーク）に適合していること、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブ・インパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、持続可能な開発目標（SDGs）の目標達成に向けた企業活動を、金融機関等が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

ポジティブ・インパクト金融原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。中国銀行は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、これらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、中国銀行にそれを提示している。なお、中国銀行は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、ポジティブ・インパクト金融原則等で参照している IFC（国際金融公社）の定義に加え、中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえでポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークとの適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、ポジティブ・インパクト金融原則で参照するインパクトエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな

成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。

- ② 日本における企業数では全体の約 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では約 56.0%にとどまることからもわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. ポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークへの適合に係る意見

ポジティブ・インパクト金融原則 1 定義

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

中国銀行は、本ファイナンスを通じ、モリ・フロッキーの持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピック及び SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、モリ・フロッキーがポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

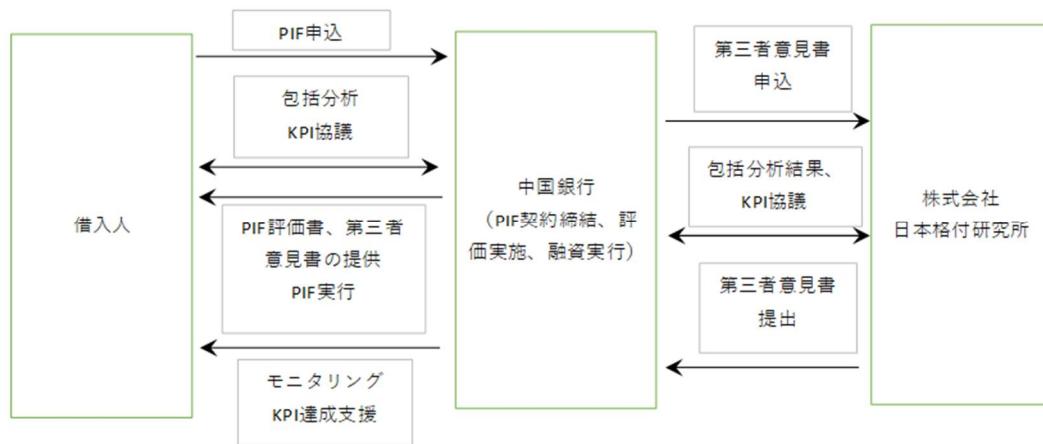
ポジティブ・インパクト金融原則 2 フレームワーク

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、中国銀行が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 令和 3 年経済センサス・活動調査。中小企業の区分は、中小企業基本法及び中小企業関連法令において中小企業または小規模企業として扱われる企業の定義を参考に算出。業種によって異なり、製造業の場合は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業の場合は資本金 5,000 万円以下または従業員 100 人以下などとなっている。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。

(1) 中国銀行は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：中国銀行提供資料)

(2) 実施プロセスについて、中国銀行では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、中国銀行内部の専門部署が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

ポジティブ・インパクト金融原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

ポジティブ・インパクト金融原則 3 で求められる情報は、全て中国銀行が作成した評価書を通して中国銀行及び一般に開示される予定であることを確認した。

ポジティブ・インパクト金融原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、中国銀行が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人であるモリ・フロッキーから貸付人・評価者である中国銀行に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークに適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。



JCR Sustainable
PIF for SMEs

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

菊池 理恵子

菊池 理恵子

担当主任アナリスト

佐藤 大介

佐藤 大介

担当アナリスト

新井 真太郎

新井 真太郎

本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、ポジティブ・インパクト・ファイナンスによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画金融イニシアティブ

「ポジティブ・インパクト金融原則」

「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース

「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかる行為との関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかる行為とは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報は、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りや不正確性が存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではありません。また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、損害、付随的損害、派生的損害、またはその他の損害を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、またはその他の損害を、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他の責任原因評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する見聞や見聞可能なリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であつて、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をすることもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼者の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブの「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会) に外部評価者としてオブザーバー登録、ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債券イニシアティブ認定検証機関)

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体、米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<http://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

評価対象企業：株式会社モリ・フロッキー

2026 年 9 月 11 日
株式会社中国銀行 コンサルティング営業部

株式会社中国銀行（以下、「中国銀行」という）は、株式会社モリ・フロッキー（以下、「モリ・フロッキー」という）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、「本ファイナンス」という）を実施するにあたって、モリ・フロッキーの活動が、社会・環境・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価しました。

分析・評価にあたっては、株式会社日本格付研究所（以下、「JCR」という）の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合するように、また ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に基づき実施しています。

目 次

1. 本ファイナンスの概要
2. 評価対象の概要
 - 2－1. 基本情報
 - 2－2. 会社概要
 - 2－3. 企業理念
 - 2－4. 事業概要
 - 2－5. サステナビリティに関する取組み
3. UNEP FI のインパクト分析及びインパクト特定の概要
4. 設定・測定する KPI と SDGs との関連性
5. サステナビリティ管理体制
6. モニタリング方針
7. 総合評価

1. 本ファイナンスの概要

企業名	株式会社モリ・フロッキー
借入金額	100,000,000 円
資金使途	設備資金
モニタリング期間	10 年間

2. 評価対象の概要

2-1. 基本情報

会社名	株式会社モリ・フロッキー
本店の所在の場所	岡山県倉敷市児島下の町 9 丁目 13 番 24 号
代表者の役職氏名	森 達海
創業	1924 年
資本金	1,000 万円
従業員数	120 人（パートを含む）（2026 年 3 月期）
売上高	10.2 億円（2026 年 3 月期）
事業内容	衣類へのマーキング加工全般・その他テキスタイルへのマーキング加工 （主なマーキング加工） シルクスクリーンプリント加工／インクジェットプリント加工／フロッキーシート加工／転写 シート加工／縫製加工
沿革	
1924 年	「森被服工場」として創業 － 関東大震災の翌年初代社長・森荒太郎が学生服製造業「森被服工場」を創業
1927 年	作業服の製造を開始
1960 年	フロッキー加工を開始 － 縫製業以外にフロッキーを作業服へ加工し始め、「モリ・フロッキー」の原型が出来上がる
1973 年	「株式会社モリ・フロッキー」に法人化 初代社長森貫治就任
1975 年	三体制に組織化 － フロッキー部・プリント部・小物部の三体制に組織化し、事業を拡大
1982 年	琴浦工場 誕生
1983 年	本社社屋を新設 － 児島小川の本社社屋を 3 階建てビルに建て替える
1997 年	琴浦の工場を増築～機械の増設
2000 年	インターネット受注を開始 － ホームページ（EC サイト）を開設し、インターネットからの受注を開始させる
2002 年	4 代目社長・森康高 就任

2005 年	琴浦工場内に事務所を開設 －2 階建て事務所を新設し、デザイン部を工場内に配属
2006 年	自動印刷機を増設
2007 年	インクジェットプリンター導入 －フルカラー印刷の需要が高まり、大型の高性能プリンター[Kornit]を導入
2008 年	琴浦工場を 3 階建てに拡張
2009 年	自動印刷機を増設 －シルク自動印刷機をさらに 1 台導入し、計 7 台に 半自動機も 1 台入れ替え
2010 年	長台 150 面新設
2011 年	5 代目社長・森陽一郎 就任 インクジェットプリントがますます人気となる
2012 年	機械を増設 －工場の改装を行い、シルクプリントの自動回転機と半自動回転機、インクジェットプリンターを各 1 台ずつ増設
2013 年	琴浦工場に渡り廊下を設置
2014 年	琴浦工場に新棟を建設 －新たなプリント製造フロアにシルク自動印刷機を一度に 3 台設置
2016 年	琴浦倉庫を設置 “海に見える”食堂 誕生 －琴浦工場の 3 階を改装し、食堂・休憩スペースを新設 製版設備をパワーアップ 生産管理システムの導入 －デジタル化の推進により生産管理システムを導入
2018 年	インクジェット専用工場として「琴浦第二工場」を新設
2019 年	大型・自動印刷機を増設 －第二工場へ移設したインクジェット機の跡地に、大型のシルクプリント自動印刷機 1 台を導入
2020 年	シルク自動印刷機 2 台を刷新 工場を LED 化 －琴浦工場内の照明をすべて LED 化
2021 年	デジタルスクリーン製版機導入 琴浦第二工場にインクジェットプリンターを増設 ホームページをリニューアル 渋谷オフィスをオープン －関東エリアのお客様へのより一層のサービスに対応できる体制を完備
2022 年	DTF（Direct To Film）転写を 3 機、琴浦第二工場内に導入 オート・パッキングを開始

2023 年	– 念願の「自動たたみ機」を導入し、大口案件の仕上げスピードが大幅に上がる 設立 50 周年を迎える 工場全館エアコン導入 本社機能を琴浦（現・琴浦工場）（児島下の町）に移転 新代表・6 代目代表取締役社長・森達海 就任 ハイブリッドインクジェットの導入
2024 年	自動回転機 2 台を新型に入れ替え DTF を小川工場にも設置
2025 年	小川工場に新型の DTF「マンプロテック」を導入 本社工場駐車場横に新倉庫完成
2026 年	moriflo/5.0 オープン DTF を moriflo/5.0 に集約 – DTF に特化した第 5 工場を児島駅前にオープン

2-2. 会社概要

モリ・フロッキーは、1924 年に創業された岡山県倉敷市児島に本社を置く繊維品のマーク・フロッキー加工、繊維品のプリント加工、小物（Tシャツ等）の販売を行う企業である。衣料のマーキングを中心に商品手配・付属品取付け・仕上げ・梱包までをワンストップで行っている。

同社は、繊維産業の集積地である児島において、衣料品への加飾加工を担い、ユニフォーム分野で培ったノウハウをイベントグッズやアパレル等にも展開している。複数の加工技術と、商品手配から仕上げ・梱包までの一貫対応を組み合わせることで、用途、数量、デザイン、納期が異なる案件を一つの窓口で調整できる点が事業上の特徴である。

モリ・フロッキーでは、以下のとおり、5 拠点に事業所・工場を構えている。

事業所名	住所
本社	〒711-0906 岡山県倉敷市児島下の町 9 丁目 13 番 24 号
moriflo/5.0	〒711-0921 岡山県倉敷市児島駅前 3 丁目 16 番 2 号
小川工場	〒711-0911 岡山県倉敷市児島小川 3 丁目 7 番 8 号
琴浦第二工場	〒711-0906 岡山県倉敷市児島下の町 9 丁目 16 番 40 号
品川オフィス	〒108-0075 東京都港区港南 2 丁目 16 番 1 号 品川イーストワンタワー7F

2 - 3. 企業理念

MISSION

挑戦

VISION

めざせ・日本一の
プリントファクトリー
つなげ・世界に笑顔

VALUE

「ありがとう」を声に出して言おう！ みんなが活き活きと楽しく過ごせる

健康でいよう！ 毎日気持ちよくスタートできる

ワクワクを見つけよう！ 誰かの役に立ったり人を楽しませたりすることができる

名前を呼んで挨拶しよう！ 良好な人間関係と信頼が築ける

やってみよう！ やってみたことのすべてが自分の成長につながる

1日1個ゴミをひろおう！ 未来の社会や環境を自分から考えられる人間になる

よろこんでもらおう！ 相手が喜ぶことで自分にも喜びがうまれる

(モリ・フロッキーHP より)

2-4. 事業概要

【加工・制作部門】 — シルクプリントを主軸とした加工制作部門 —

◆シルクスクリーンプリント-自動印刷機 全 12 台

最大 14 面・1 色から 6 色まで対応の自動印刷機、トータル 12 台で日産 15,000 枚生産を実現



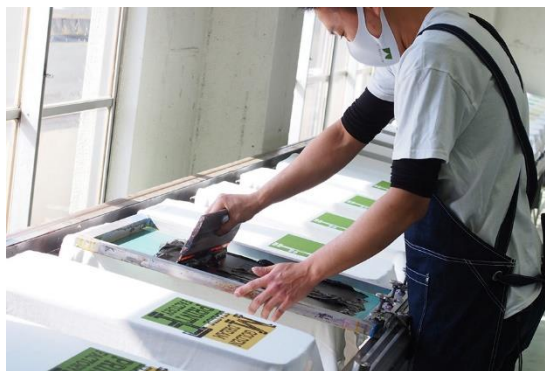
(モリ・フロッキーHP より)

モリ・フロッキーのプリント加工事業の柱として日産 15,000 枚加工を可能にしているのはこれらの設備とオペレーターの作業技術によるものである。各機械を 2 人 1 組で担当し、効率良く安全に作業を行っている。

自動印刷設備による量産力に加え、オペレーターが機械特性や素材、インクの状態を踏まえて工程を管理することで、一定品質と生産効率の両立を図っている。大口注文への対応力は、学校・企業・スポーツ・イベント等、短期間にまとまった数量を必要とする顧客にとって、納期の確実性を高める価値につながる。

◆シルクスクリーンプリント-手動印刷（手刷り）

製品台 150 面・卓上印刷台・キャップ用印刷機 他



(モリ・フロッキーHP より)

150 面の製品台をはじめとした様々な手刷り用の設備で、小口や繊細な特殊プリントに対応している。特大デザインから袖などへのワンポイントも、それぞれに適した加工台や道具を駆使してプリントすることが可能となっている。

手刷りは、自動機による量産では対応しにくい少量案件や特殊な位置・素材への加工に適しており、顧客の細かい要望を製品化する補完機能を果たしている。自動印刷と手刷りを使い分けられる体制により、量産品から試作品、限定品まで受注範囲を広げ、注文内容に応じた加工方法を提案できる。

◆インクジェットプリント

KORNIT・BROTHER-GTX・ハイブリッドインクジェット



(モリ・フロッキーHP より)

2007 年に大型インクジェットプリンターを導入している。幾多のバージョンアップを重ね、現在も高い性能を誇るマシンで、鮮やかなフルカラー印刷を実現している。オリジナルな 1 枚から数千枚まで、幅広い案件に対応できる設備である。

また、シルクスクリーンとインクジェットを組み合わせた『ハイブリッドインクジェット』の設備を導入している。シルクスクリーンの高品質で安定した耐久性と、デジタルインクジェットによる多彩な色やデザインを、比較的 low コストかつ短時間で印刷できる特性を組み合わせることで、高品質なフルカラープリントを効率的に生産することが可能となる。

デジタルデータを直接活用するインクジェットは、版の制約を受けにくく、色数の多い意匠や小ロット案件への対応に適している。シルクスクリーンとの併用により、量産性、発色、耐久性、デザインの自由度等を案件ごとに組み合わせ、顧客の品質・コスト・納期の条件に応じた生産方法を選択できる点が強みとなっている。

◆DTF

専用のシートにマークを印刷してから熱接着する加工



(モリ・フロッキーHP より)

『DTF (Direct To Film)』とは、フィルムにデータを出し、商材に印刷するための転写シートを作成する、ウェアプリントの新しい印刷手法である。DTF プリンターは、CMYK インクと白インクを搭載した水性インクジェットプリンターで、PET フィルムにフルカラー印刷し、ホットメルト (※) の転写シート (マーク) を製作する。

DTF プリントは、インクジェットプリントと異なり耐久性が高く、摩擦や洗濯にも強い印刷方法である。生地伸びによるデザイン割れにも強く、二重生地にも印刷可能である。頻繁に洗濯する衣類や、屋外で使うバッグなどの印刷に長けている。

DTF は、版を作成する必要がなく転写シートを介して加工するため、デザインデータを活用して多様な素材や注文数量に対応しやすく、同社の小ロット・短納期対応を支える加工手段の一つである。また、デジタル印刷は版の洗浄等

に伴う水使用を抑えやすく、従来の印刷手法と比べて工程内の水使用量削減に資する加工方法である。2026 年に稼働した moriflo/5.0 では、DTF 設備に加えてカット、圧着、検品、仕上げ、出荷の機能を配置し、工程間の移動と待ち時間の短縮を図っている。

(※) ホットメルトは、熱で溶けて冷えると固まる接着剤のことで、主に転写シートやフロッキーシートを生地に貼りつけるための接着層として使われる。

◆フロッキー

モリ・フロッキーの名前の由来にもなったマーキング方法



(モリ・フロッキーHP より)

植毛して毛羽立たせたシートの裏面にホットメルトをシルクプリントしてマークを作り、熱接着をしてマーキングする。フロッキーの毛足は 0.7mm 程度である。

昨今では手軽なプリント加工が増えたため見かけることも少なくなってきたが、モリ・フロッキーの名前の由来にもなった、モリ・フロッキーが大切にしているマーキング方法である。学校衣料やアパレルなどでもこだわったデザインとして幅広く利用されている。

フロッキーは立体感や独特の風合いを付与できるため、一般的な平面プリントとは異なる表現を求める商品に活用できる。名称の由来となった技術を継承しつつ、デジタル加工等の新技術も取り入れる姿勢は、伝統的な技能と市場ニーズへの適応を両立させる同社の事業特性を示している。

【仕上げ・物流サービス】 — 縫製・仕上げ検品・物流サービス —

◆PDI（Pre-Delivery Inspection）

オリジナルTシャツの強い味方・ネーム付け（縫製）も自社で行い、検針対応も可能



（モリ・フロッキーHP より）

プリント加工と同時に襟ネームやピスネームの縫製依頼も多くあり、内部・外部のソーイングスタッフが作業をしている。検針器によるチェックも随時行っている。

下げ札の取付け、袋シール貼り、投げ込み個別包装など、希望の形で納品に対応できる。

プリント後の縫製、検針、下げ札の取付け、個別包装まで対応することで、顧客は複数事業者への発注や工程間の調整を減らすことができる。加工品質だけでなく、納品形態まで含めて一貫管理する体制は、作業漏れや納期遅延のリスク低減にもつながり、顧客の業務負担を軽減する。

◆Logistics

社内物流センター完備 入荷・出荷ともにシステム管理が充実



（モリ・フロッキーHP より）

社内の物流センターからは、多い時には 2 万枚の出荷を行う。会場ごとへのお届けが必要な分納発送なども対応可能である。

毎日大量に入ってくる加工用アイテムの受け入れ・仕分けを柔軟に行い、受注～生産～出荷までがもれなく完結されるよう、納期はシステム管理されている。

受注、生産、仕上げ、出荷をシステムでつなぐことにより、案件ごとの数量、納期、配送先等を管理しやすくし、多品種・分納案件への対応力を高めている。加工機能と物流機能を社内に持つことは、繁忙に応じた工程調整や出荷状況の把握を可能とし、短納期案件における安定した履行を支えている。

【営業・デザイン制作部門】

◆produce

お客様の「作りたい」をプロデュースするのが私たちの仕事です



(モリ・フロッキーHP より)

・営業部

電話・メール・来社対応にて、顧客の「作りたい」を実現するサポート・プロデュースを行う。デザイナーと連携してデザインの相談にも柔軟に対応し、できる限り希望の納期に添えるよう、工場とのスケジュールの調整を行いながらしっかりサポートする体制が整っている。

◆design

加工会社のデザイナーとして、プリントに相応しいデザインに仕上げて提案



(モリ・フロッキーHP より)

・デザイン部

トレース作業・ラフデザインからの版下デザイン作成・画像編集など、様々なデザイン作業を行っている。持ち込まれたデザインデータをシルクプリントするための版下へ変換することや、フルカラープリントをするためのデジタルデータ加工もデザイン部隊で行っている。

営業担当者とデザイナーが加工前から連携することで、顧客のイメージを、使用する素材や加工方法に適したデータへ具体化できる。デザイン制作を単独の作業ではなく、生産条件を踏まえた提案機能として位置付けることにより、再調整や加工不良の抑制と、顧客の「作りたい」を実現する付加価値の向上につなげている。

【オリジナルウェア制作サイト】

◆「モリフロ.JP」

モリ・フロッキーで作る“プリント”のある日常



(モリ・フロッキーHP より)

モリ・フロッキーは、Tシャツ、スウェット、バッグ、タオル、マスクなどのプリンタブルアイテムを数百点取り扱う、オリジナルプリント制作専門サイト「モリフロ・ドット・ジェイピー」を運営している。

同サイトでは、個人のオリジナルTシャツ制作から、オリジナルブランドの立ち上げ、ネット販売向けの商品製作まで、幅広いニーズに対応している。

初めて利用する人にもわかりやすいよう、アイテム選びやデザインに関する相談にも丁寧に対応し、オリジナル制作をサポートしている。

受注サイトは、法人・団体に加えて個人や小規模ブランド等との接点を広げ、商品選定からデザイン相談までをオンラインで支援する役割を担っている。自社の加工・物流体制と受注窓口を組み合わせることで、幅広い顧客層の小口需要を取り込み、継続的な取引や新たな市場ニーズの把握につなげることが期待される。

2-5. サステナビリティに関する取組み

《モリ・フロッキーの取組み ～Corporate Social Responsibility～》

サステナビリティ方針（CSR）

モリ・フロッキーは、人々の幸せな笑顔のために、地球環境や社会の課題に向き合い、取り組みます。そして共に働く仲間を最も重要なパートナーと捉え、商品・サービスの開発から、お客様が手にしたその後までを想像し、知恵を尽くして持続可能な笑顔の創出に挑みます。こだわりの「ものづくり」と、地域に根ざした「まちづくり」、「組織、従業員が互いの理解と尊重を促進し、強い組織づくり」を目指しています。

(モリ・フロッキーHP より中国銀行が作成)

〈社会面の取り組み〉

【健康経営】

モリ・フロッキーは、経済産業省と日本健康会議が進める、健康経営優良法人認定制度において、「健康経営優良法人 2026（中小規模法人部門）」の認定を受けている。2021 年に、全国健康保険協会（協会けんぽ）岡山支部が実施する『晴れの国から「健活企業」応援プロジェクト』に参加して「健活宣言」を実施し、積極的に取り組みを行ってきた。それらの取り組みが評価され、2022 年以降、健康経営優良法人の認定を受けている。

健康経営は、従業員等の健康管理を経営的な視点で捉え、健康の保持・増進に向けた取り組みを戦略的に実践する考え方である。同社が認定の維持を目指すことは、従業員の健康確保に加え、安定した就業と生産体制を支えることを目的とする。継続的な取り組みを通じ、健康及び安全性に関するネガティブ・インパクトの抑制が期待される。



（モリ・フロッキーHP より）

【人材開発／育成（社員教育、社員研修の充実）】

モリ・フロッキーでは、労働環境を整え、生産性を向上するために、これまで従業員同士で意見交換を重ねながら以下のような研修・取り組みを行ってきた。

例. SDGs 研修（2018）、ワークライフバランス研修（2019）、『Biz CAMPUS Live』の受講（2022）

リーダー研修・役員研修（年 1 回開催）、各種資格取得支援

具体的には、SDGs 研修では、SDGs の基本的な考え方や企業活動との関係性、地域社会・環境への配慮、事業を通じた社会課題解決の視点について学ぶ機会を設けている。ワークライフバランス研修では、仕事と家庭生活の両立、休暇取得や時間管理、従業員が長く働き続けられる職場づくりについて理解を深めている。また、『Biz CAMPUS Live』の受講を通じて、階層別研修、ビジネスマナー、コミュニケーション、業務改善、リーダーシップ等の幅広いテーマを学習し、従業員の基礎的なビジネススキルと職務遂行能力の向上を図っている。

さらに、リーダー研修や役員研修を年 1 回実施し、現場を取りまとめるリーダー層や経営層が、組織運営、人材育成、業務改善等に必要なマネジメント力を高める機会としている。加えて、オリジナル T シャツソムリエ検定やジーンズソムリエ検定の取得を支援することで、従業員が服飾品、素材、加工、地域産業に関する知識を深め、商品理解や顧客への提案力の向上につなげている。

【ダイバーシティ】

モリ・フロッキーの働く環境づくりで目指すテーマは「日本一働きやすい工場」である。働きやすい環境の整備に継続して取り組むことで、離職率の低下と、時間内における生産効率の向上につなげている。また、プリント工場では珍しく女性従業員が多数を占めており、現場からの要望や意見を定期的に取り入れながら、効果を検証しつつ職場環境の改善を重ねている。

現場の意見を取り入れながら職場環境を改善することは、多様な従業員が能力を発揮し、長期にわたり働き続けられる基盤づくりを目的としている。就労継続を支える制度と、時間内生産性の向上を一体で進めることにより、離職の抑制、人材確保、安定した生産体制の構築につながることが期待される。

また、同社は就労継続支援 A 型事業所へ業務を発注することで、障害者の就業機会の創出に間接的に貢献している。一方で、現時点では自社における障害者雇用の実績はないため、今後は、障害者が担いやすい業務の洗い出し、職場環境や相談体制の整備等を進め、法定雇用率を上回る障害者雇用を実現できる社内体制の構築を図っていく。

【地域共生】

・地元児島のデニムイベント JDD へ参加

モリ・フロッキーは、地元・児島のデニムイベント「ジャパンデニムデイズ（JDD）」へ参加している。プリント職人のスタッフがサポートしながら、子供をはじめ地域の方にプリントの楽しさを味わってもらえる、顧客参加型『プリント体験ブース』を毎年設置している。

プリント体験を通じて、地域住民が児島の繊維加工技術やものづくりに触れる機会を提供している。これはイベントへの参加にとどまらず、地域産業への理解や関心を高め、将来の担い手や顧客との接点を形成する取り組みである。繊維産業が集積する児島における地域ブランドの維持・発信に寄与している。



（モリ・フロッキーHP より）

・オープンファクトリーの開催

地域の方にオリジナルTシャツ作りの楽しさを知ってもらい、地域の暮らしに明るい笑顔が増えていくことを願って当イベントを夏頃に開催している。

工場を地域に開くことにより、製品が完成するまでの工程や職人の技能を身近に伝え、ものづくりへの理解を深めることを目的としている。参加者との対話は地域との信頼関係を築くとともに、同社にとっても顧客の反応やニーズを把握する機会となり、地域共生と事業価値の双方に寄与することが期待される。



(モリ・フロッキーHP より)

・職場体験

中学生・高校生・支援学校生徒の職場体験を通年受け入れている。

職場体験の受入れは、若年層が地域の仕事や繊維加工の工程を知り、働くことへの理解を深める機会を提供する取組みである。従業員が自らの業務を説明する過程は、技能や役割の再認識にもつながる。



(モリ・フロッキーHP より)

【採用面の取組み】

モリ・フロッキーでは、採用にあたって、新卒者や第二新卒者、未経験者を含め、ものづくりやプリント加工に関心のある若年層を幅広く受け入れており、長期的な人材育成を前提とした採用活動に取り組んでいる。未経験からでも基礎を学べること、作業を2人1組で開始し、リーダーや先輩社員が近くでOJT形式により指導すること、将来的には後輩育成やマネジメントを担う人材へ成長できる環境が整っている。

【賃金増加への取組み】

モリ・フロッキーでは、従業員の処遇改善と働きがいの向上を目的として、平均賃金の引上げに取り組んでいる。具体的には、生産管理システムの導入、DTFやインクジェット等の設備増強、工程の集約・効率化により生産性を高め、収益力の向上を賃金へ還元することを目指している。また、評価制度や各種手当、福利厚生があり、従業員

の能力や役割、成長を適切に評価し、安定した雇用と処遇改善につなげる方針である。今後も、働きやすい職場環境の整備、人材育成、業務効率化を一体的に進めることで、継続的な賃金水準の向上を図っていく。

【福利厚生】

モリ・フロッキーでは、琴浦工場の 3 階を、社員が自由に利用できるユーティリティスペースに改装した。休憩、交流、学習に利用できる共用空間を整備することは、従業員が心身を切り替え、部署を越えてコミュニケーションを図るための環境づくりである。設備面の充実に加え、日常的に利用できる場を設けることで、働きやすさや職場への定着、生産現場における円滑な連携への効果が期待される。

南向きの窓からは琴浦の海が一望でき、お昼休みや 15 時休憩の時間に従業員が自由に利用している。フリーWi-Fi、フリースタックがあるだけでなく、電子レンジ、オーブントースター、カップ麺（有料）も常備している。大人数のミーティングや勉強会の会場としても使われている。



（モリ・フロッキーHP より）

【残業時間削減・労働災害抑制に向けた取組み】

モリ・フロッキーでは、従業員のワークライフバランスに配慮し、時間内で効率的に業務を完結できる生産体制づくりに取り組んでいる。具体的には、作業手順の見直しや工程間の連携強化、受注量に応じた人員配置・作業配分の調整を行うことで、繁忙期においても業務が特定の従業員に偏らないよう管理し、残業時間の削減につなげている。

※直近の平均残業時間（2024 年度 5 時間 22 分/月 2025 年度 7 時間 20 分/月）

また、労働災害の未然防止に向けて、プリント加工の現場で使用するインク等による皮膚への影響や、高温プレス作業に伴うやけどのリスクを低減するため、作業内容に応じて手袋を支給している。さらに、インクの付着や作業時の汚れから従業員を保護するため、エプロンを支給し、安全で衛生的に作業できる環境を整備している。

※直近の労働災害発生件数（2024 年度 0 件 2025 年度 0 件）

【産休・育休制度】

モリ・フロッキーの従業員は女性が大半を占めており、社員・パート従業員の多くが産休・育休制度を利用している。産前産後休業制度、育児休業制度、時短勤務など、相談に応じ出産後も活躍できるサポート体制を整えている。

産前産後休業、育児休業、時短勤務等を組み合わせ、出産・育児期にも就業を継続できる選択肢を確保することを目的としている。個々の事情に応じた相談対応を行うことで、経験を有する人材の離職を防ぎ、復職後の活躍を支える。社会的保護に関するネガティブ・インパクトの低減が期待される。

【社内交流】

モリ・フロッキーでは、従業員同士が交流できるイベントを多く開催している。社員旅行や、新入社員歓迎会も兼ねたバーベキュー、100 名を超える従業員が参加する忘年会を毎年行っている。さらに土用の丑の日や節分には、従業員の健康と幸福を祈願して、毎年会社から、鰻重と恵方巻を配っている。

社内行事は、日常業務では接点の少ない従業員間のコミュニケーションを促し、部署を越えた協力関係を築く機会となる。多工程が連携する同社の生産体制において、相互理解を深めることは、情報共有の円滑化やチームワークの向上を通じて、安定した業務運営を支える効果が期待される。



(モリ・フロッキーHP より)

【人権】

モリ・フロッキーでは、JASTI 監査（※ 1）を受け、「人権に関する国際基準に適合」したうえで事業を行っている認定されている。

JASTI 監査は、ILO 中核的労働基準（※ 2）を踏まえ、強制労働、児童労働、差別・ハラスメント、労働安全衛生、雇用・福利厚生、賃金、人権デュー・ディリジェンス等を対象とする監査要求事項・評価基準である。第三者監査を継続して受けることにより、人権・労働面の管理状況を客観的に確認し、必要な改善につなげる効果が期待される。

（※ 1）JASTI 監査は、経済産業省が策定した「Japanese Audit Standard for Textile Industry（繊維産業の監査要求事項・評価基準）」に基づく、主に中小繊維企業向けの社会・人権面（労働環境・賃金・安全衛生等）を評価する第三者監査制度。

（※ 2）国際労働機関（ILO）が定める、すべての国・企業が尊重すべき労働に関する最低限の国際基準。

〈環境面の取組み〉

【環境保全に向けた取組み】

モリ・フロッキーは、製造工程における環境負荷の低減を重要な経営課題の一つと位置付けている。特に、プリント加工に伴う水の使用、インク・資材の使用、電力消費、廃棄物の発生といった環境面の影響を認識し、工程改善や設備更新を通じて、地域環境への負荷低減に取り組んでいる。

【水質汚染防止】

モリ・フロッキーは、製造工程における水の使用量や排水への影響を抑制するため、作業工程の見直し、デジタル技術の活用、インク・薬剤の適正管理等を通じて、水質汚染リスクの低減に努めている。

繊維産業では、製造工程における水やエネルギーの使用、廃棄物等の環境負荷への対応が重要となっている。同社がデジタル技術の活用や薬剤管理を進めることは、水使用量と排水負荷の低減を目的とするものであり、水使用量

等を継続的に把握することで、工程別の改善余地を特定し、水・水域へのネガティブ・インパクトを抑制することが期待される。

【CO2 排出量削減・省エネルギー化】

同社は、工場における電力使用量の削減を通じて、CO2 排出量の低減に取り組んでいる。琴浦工場内の照明をすべて LED 化するなど、省エネルギー設備への切替を進めることで、事業活動に伴うエネルギー使用量を抑制している。

照明の LED 化や設備更新は、製造・空調・照明に伴う電力使用量を抑え、事業活動から生じる CO2 排出量の削減につなげる取組みである。今後、拠点別・設備別の使用状況を把握し、更新効果を検証することで、エネルギー効率の改善と、気候の安定性・大気へのネガティブ・インパクトの低減が期待される。

【資源使用量・廃棄物の削減】

近年導入を進めている DTF やインクジェット等のデジタルプリント技術は、版の作成を必要としないため、小ロット・多品種の注文にも柔軟に対応できる。これにより、必要な分だけを効率的に生産し、過剰生産や資材ロスの抑制につなげている。さらに、インクや転写シート等の副資材についても、使用量の適正化、在庫管理の徹底、作業ミスの削減を通じて、廃棄物発生量の抑制に取り組んでいる。

繊維分野では、適量生産・適量消費や資源循環への移行が政策課題とされている。同社のデジタルプリントは、版を必要とせず、注文数量に応じた生産に対応しやすいことから、過剰生産や版資材の使用を抑える方向性と整合する。購入量、使用量、廃棄量を継続管理することで、資源強度・廃棄物のネガティブ・インパクト低減が期待される。

【地域での清掃活動】

モリ・フロッキーは、地域の海を守る取組みとして、日本財団等が推進する「海ごみゼロウィーク」への参加を兼ね、全社をあげた海岸清掃活動「モリフロ・クリーンアッププロジェクト」を実施している。従業員およびその家族が参加し、倉敷市児島・唐琴町の海岸とその周辺で、砂浜から岩場まで清掃を行い、地域の海洋ごみ削減に貢献している。

海岸清掃は、地域の海洋ごみを直接回収するだけでなく、従業員とその家族が地域環境の課題を共有し、日常の行動を見直す機会となる。事業所が立地する児島の海辺で継続実施することにより、地域との協働関係を深めている。

モリ・フロッキーは、海のある地域に立地する企業として、SDGs 目標 14「海の豊かさを守ろう」の推進を意識し、地域と連携した環境保全活動を継続している。海岸清掃を通じて、従業員一人ひとりが海洋ごみ問題を身近な課題として捉え、未来の海を守る行動につなげている。



(モリ・フロッキーHP より)

〈経済面の取組み〉

【生産体制の強化】

近年需要が高まる小ロット・短納期のオリジナルプリント需要に対応するため、DTF 加工を中心とした生産設備の導入・増強を進めている。2026 年には、児島駅前に第 5 工場「moriflo/5.0」を開設し、入荷から出荷までの工程を一拠点に集約することで、リードタイム短縮、生産効率の向上、品質の安定化を図っている。

moriflo/5.0 は、DTF を中心にカット、圧着、検品、仕上げ、出荷までの工程を集約し、量産性と短納期対応力の向上を図る拠点である。工程の一気通貫化により、移動・仕掛品・待ち時間の削減と品質管理の統一が期待され、多様な注文に安定して応える生産基盤の強化につながる。

この取組みは、同社自身の売上拡大にとどまらず、地域の企業、団体、小規模ブランド、イベント事業者等が、必要な数量を必要な時期に発注しやすくなる点で、零細・中小企業の事業活動を支えるものである。したがって、「小ロット・短納期対応の強化」は、顧客の多様なニーズへの対応力を高め、地域における小規模事業者の販促・商品展開・イベント運営等を下支えする取組みである。



(モリ・フロッキーHP より)

3. UNEP FI のインパクト分析及びインパクト特定の概要

本ファイナンスでは、UNEP FI のインパクト分析ツールを用いて、網羅的なインパクト分析を実施した。その結果、ポジティブ・インパクトとして「健康および安全性」「雇用」「賃金」「零細・中小企業の繁栄」が、またネガティブ・インパクトとして「現代奴隷」「児童労働」「健康および安全性」「水」「賃金」「社会的保護」「ジェンダー平等」「その他の社会的弱者」「気候の安定性」「水域」「大気」「資源強度」「廃棄物」がそれぞれ抽出された。

モリ・フロッキーの事業内容やサステナビリティ活動等を加味し、従業員向けに各種研修や資格取得支援を行っていることから、「教育」のポジティブ・インパクトを追加した。

なお、以下の理由により「現代奴隷」「児童労働」「賃金」のネガティブ・インパクト、「健康および安全性」のポジティブ・インパクトはインパクトとして特定せず、「教育」のポジティブ・インパクトと「社会的保護」のネガティブ・インパクトはインパクトとして特定するが、KPI は設定しないこととする。

＜インパクトを特定しない項目＞			PI: ポジティブ・インパクト	NI: ネガティブ・インパクト
インパクトトピック	PI or NI	発現理由	削除理由	
現代奴隷	NI	繊維産業における強制労働の高いリスク	強制労働は行われていないため	
児童労働	NI	児童労働の高いリスク	児童労働は行われていないため	
健康および安全性	PI	衣服の物理的保護＋健康	衣服による身体保護や快適性への寄与はあるものの、当社製品・サービスが健康及び安全性を直接的に改善するものではないため	
賃金	NI	潜在的に低収入かつ不規則な収入	当社平均年収は、同業種の平均賃金を上回っているためNIとして特定しない	
＜インパクトは特定するが、KPIを設定しない項目＞			KPIを設定しない理由	
インパクトトピック	PI or NI	発現理由	KPIを設定しない理由	
教育	PI	教育に貢献します	既存の教育制度を今後も継続的に実施予定であるため	
社会的保護	NI	潜在的に非正規労働。社会的保護がほとんどまたはまったくない可能性がある。	育児休暇の取得率が高いことや、福利厚生も充実している等ネガティブインパクトが十分抑制されていることからKPIは設定しない	

◆インパクト特定の概要

PI：ポジティブ・インパクト NI：ネガティブ・インパクト

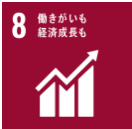
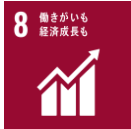
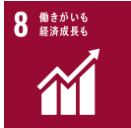
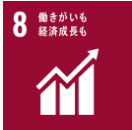
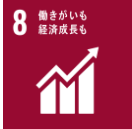
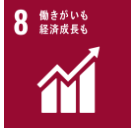
インパクト エリア	インパクト トピック	織物の整理仕上業			
		デフォルト		修正後	
		PI	NI	PI	NI
人格と人の安全保障	紛争				
	現代奴隷		●		
	児童労働		●		
	データプライバシー				
	自然災害				
健康および安全性資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	健康および安全性	●	●		●
	水		●		●
	食料				
	エネルギー				
	住居				
	健康と衛生				
	教育			●	
	移動手段				
	情報				
	コネクティビティ				
	文化と伝統				
	ファイナンス				
生計	雇用	●		●	
	賃金	●	●	●	
	社会的保護		●		●
平等と正義	ジェンダー平等		●		●
	民族・人種平等				
	年齢差別				
	その他の社会的弱者		●		●
強固な制度・平和・安定健全な経済	法の支配				
	市民的自由				
	セクターの多様性				
	専細・中小企業の繁栄	●		●	
インフラ	インフラ				
経済収束	経済収束				
気候の安定性	気候の安定性		●		●
生物多様性と生態系	水域		●		●
	大気		●		●
	土壌				
	生物種				
	生息地				
サーキュラリティ	資源強度		●		●
	廃棄物		●		●

 インパクトを特定しない
 インパクトは特定するが、KPIは設定しない

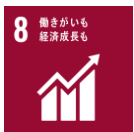
4. 設定・測定する KPI と SDGs との関連性

本ファイナンスでは、上記の分析によるインパクト特定及びモリ・フロッキーのサステナビリティ活動に関する取組みを踏まえ、14 項目のインパクトトピックが特定され、以下の通り、特定された 12 項目に KPI が設定されている。

本ファイナンスにおけるインパクト項目と関連する取組み内容（サマリー）

	特定されたインパクト領域	主な取組み内容	関連する SDGs
(1)	健康および安全性	健康経営の継続 有給休暇取得率の向上	 
(2)	水	水使用量の削減	
(3)	雇用	新卒採用の継続	
(4)	賃金	平均賃金の増加	
(5)	ジェンダー平等	管理職登用における男女人数差の是正	 
(6)	その他の社会的弱者	人権・労働環境に配慮した事業運営 障害者雇用の実現	 
(7)	零細・中小企業の繁栄	小ロット・短納期対応の強化	
(8)	気候の安定性 大気	CO2 排出量の削減	 
(9)	水域 資源強度 廃棄物	水性インクの廃棄量の削減	

(1) 健康および安全性

インパクト領域	健康および安全性	
ポジティブ/ネガティブ	ネガティブ	
関連する取組み	健康経営の継続、有給休暇取得率の向上	
KPI (目標・指標)	① 2035 年度まで健康経営優良法人の認定を維持する ② 2035 年度までに有給休暇取得率を 100%にする (2024 年度 82.6% 2025 年度 78.9%)	
関連する SDGs	3.4 2030 年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて 3 分の 1 減少させ、精神保健及び福祉を促進する。 8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する	 

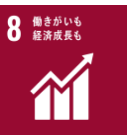
(2) 水

インパクト領域	水	
ポジティブ/ネガティブ	ネガティブ	
関連する取組み	水使用量の削減	
KPI (目標・指標)	③ 2035 年度までに売上高あたりの水使用量を 2025 年度対比で 10% 削減する (2025 年度 3.11 m ³ /百万円)	
関連する SDGs	6.4 2030 年までに、全セクターにおいて水の利用効率を大幅に改善し、淡水の持続可能な採取及び供給を確保し水不足に対処するとともに、水不足に悩む人々の数を大幅に減少させる。	

(3) 雇用

インパクト領域	雇用	
ポジティブ/ネガティブ	ポジティブ	
関連する取組み	新卒採用の継続	
KPI (目標・指標)	④ 毎年の新卒採用人数を 2 人以上とする (2024 年度 2 人 2025 年度 2 人)	
関連する SDGs	8.5 2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	

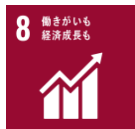
(4) 賃金

インパクト領域	賃金	
ポジティブ/ネガティブ	ポジティブ	
関連する取組み	平均賃金の増加	
KPI (目標・指標)	⑤ 平均賃金を毎年、前年比 4%以上引き上げる	
関連する SDGs	8.5 2030 年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一価値労働同一賃金を達成する。	

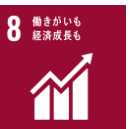
(5) ジェンダー平等

インパクト領域	ジェンダー平等	
ポジティブ/ネガティブ	ネガティブ	
関連する取組み	管理職登用における男女人数差の是正	
KPI (目標・指標)	⑥ 2035 年度までに女性管理職の割合を 50%とする 【2024 年度 男性 4 人 (57.1%) 女性 3 人(42.9%)】 【2025 年度 男性 4 人 (57.1%) 女性 3 人(42.9%)】	
関連する SDGs	8.5 2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。 10.2 2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	 

(6) その他の社会的弱者

インパクト領域	その他の社会的弱者	
ポジティブ/ネガティブ	ネガティブ	
関連する取組み	人権・労働環境に配慮した事業運営、障害者雇用の実現	
KPI (目標・指標)	⑦ 2035 年度まで JASTI 監査の認定を維持する ⑧ 2028 年度までに法定雇用率を上回る障害者雇用を実現し、2035 年度まで維持する	
関連する SDGs	8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。 10.2 2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	 

(7) 零細・中小企業の繁栄

インパクト領域	零細・中小企業の繁栄	
ポジティブ/ネガティブ	ポジティブ	
関連する取組み	小ロット・短納期対応の強化	
KPI (目標・指標)	⑨ 2035 年度までに、デジタル印刷の売上高を 6 億円以上かつ売上高の割合を 50%以上とする (売上高 2024 年度 245,609 千円 2025 年度 339,361 千円) (売上割合 2024 年度 40.3% 2025 年度 33.4%)	
関連する SDGs	8.2 高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。	

(8) 気候の安定性・大気

インパクト領域	気候の安定性・大気	
ポジティブ/ネガティブ	ネガティブ	
関連する取組み	CO2 排出量の削減	
KPI (目標・指標)	⑩ 「moriflo/5.0」の本格稼働後、2027 年 7 月までに 2026 年度までの CO2 排出量を測定のうえ削減目標を策定し、以降は CO2 排出量削減目標に沿って CO2 排出量を削減する。	
関連する SDGs	7.2 2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。 7.3 2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。 13.1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。	 

(9) 水域・資源強度・廃棄物

インパクト領域	水域・資源強度・廃棄物	
ポジティブ/ネガティブ	ネガティブ	
関連する取組み	水性インクの廃棄量の削減	
KPI (目標・指標)	⑪ 2035 年度までに水性インクの廃棄量を購入量対比で 15%未満にする（2024 年度 19.5% 2025 年度 19.1%）	
関連する SDGs	12.5 2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。	

5. サステナビリティ管理体制

モリ・フロッキーでは、本ファイナンスに取組むにあたり、代表取締役社長 森達海氏が最高責任者兼管理責任者となり、モリ・フロッキーの事業活動とインパクトリーダーとの関連性について検討を行った。

本ファイナンス実行後から返済期限までの間においては、総務部 森典子氏を中心に KPI の達成を図っていく。

最高責任者兼管理責任者	森 達海
管理担当者	森 典子

6. モニタリング方針

中国銀行は、モリ・フロッキーの事業活動から意図されたポジティブ・インパクトが継続して生じていることや重大なネガティブ・インパクトが引続き適切に回避・低減されていることにつき少なくとも年 1 回以上モニタリングを行う。なお、各 KPI に係る目標については、本ファイナンスの契約期間後の目標年度までの施策や、契約期間中に目標年度が到来した場合の後続目標の設定状況等についても確認を行う。

モニタリングの結果、モリ・フロッキーのサステナビリティ活動に重大な影響を与える事象（モリ・フロッキーのサステナビリティ方針・推進体制の変更、マテリアリティの変更、異常気象の発生や規制の追加等外部環境の重大な変化等）が認められ、本ファイナンスで特定されたインパクトに変更が生じた場合、あるいは当該インパクトに係る目標・KPI に変更が生じた場合、中国銀行は本ファイナンスの内容について更新を行う。以上がモニタリング方針である。

7. 総合評価

本ファイナンスは、UNEP FI の「ポジティブ・インパクト金融原則」等に準拠した融資であり、モリ・フロッキーは、上記評価の結果、本件融資期間を通じてポジティブな成果の発現とネガティブな影響の低減に努めることを確認した。

以 上